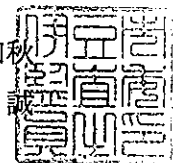


伊豆市監査委員 告示第1号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

平成31年1月23日

伊豆市監査委員 宮内 知秋
伊豆市監査委員 杉山 誠



記

1. 監査の期日 平成30年12月26日(水)

2. 監査の対象

健康福祉部：社会福祉課、こども課、長寿介護課、健康支援課

3. 監査の方法

提出された監査資料等に基づき、各担当課の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を実施した。

4. 監査の結果

監査を実施した範囲においては、事務事業及び予算執行状況は概ね適正に処理されているものと認められた。

5. 監査の概要・意見

対象部課の監査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

〔健康福祉部〕

(1) 社会福祉課

- ① 民生委員児童委員は、定数110人現在106人で、地域に根ざした活動により地域住民の相談窓口として行政とのつなぎ役を担っていただいている。平成29年度の活動状況は次のとおりであった。(予算額7,593千円)

【分野別相談・支援件数】

高齢者に関する こと	障害者に関する こと	子どもに関する こと	その他	計
895(0)	132(0)	241(4)	248(0)	1,516(4)

※カッコは主任児童委員の件数

学校教育課の小中学校長期欠席者の報告資料では、家庭に係る状況により欠席する生徒児童数が10件ある。学校だけでは対応が困難なケースとして、こども課の家庭児童相談担当や、重篤なケースでは県の児童相談所が関わっている。家庭の事情による子供の窮状に対し、十分な対策が取られること希望します。地域社会でこのような家

庭状況をつくらせないように民生委員児童委員を通じて早急な対策がとられるよう地域の情報の連携等に期待します。平成31年度から子育て世代包括支援センターがこども課内に設置され、子育て世代に対する支援が拡充される。民生委員児童委員からも子育て世代に気軽に活用されるよう情報提供をしていただきたい。

- ② 生活困窮者自立支援法が施行され3年目となるが、生活に困って相談に来てからの事業を活用されるケースがほとんどであり、市民への制度周知が不足している状況とのこと。必須事業として(ア)自立相談支援事業(予算額10,326千円)は、就労その他の自立に関する相談支援と事業利用のプラン作成を行う事務で、社会福祉協議会と2つのNPO団体に業務を委託している。(イ)被保護者就労支援事業(予算額2,093千円)は、就労可能と判断された被保護者の就労による自立に向けた個人支援を行うもの。(ウ)住居確保給付金は、離職により住宅を失った生活困窮者等に対し家賃費用を有期で給付する事業。任意事業として(エ)被保護者就労準備支援事業(予算額1,734千円)は、就労準備支援プログラムに基づき、日常生活自立・社会自立・就労自立に関する支援を行うもので、NPO 青少年就労支援ネットワークに委託している。(オ)一時生活支援事業(予算額615千円)は、住居のない生活困窮者に対して一定期間宿泊場所や衣食の提供等を行うもので、NPO POPOLO に委託している。(カ)家計相談支援事業(予算額3,703千円)は、相談者自ら家計を管理できるように、支援計画・相談支援・関係機関へのつなぎ・貸付のあっせん等を行うもので、社会福祉協議会に委託している。それぞれ事業ごと2分の1から4分の3までの割合で国庫負担、補助金等が措置されている。
- ③ 障害者総合支援法は、全国一律の「自立支援給付」と地域の実情に応じた「地域生活支援事業」の2本立てで構成され、自立支援給付では、介護給付と訓練等給付について予算額504,000千円、補装具について予算額6,552千円で執行されている。地域生活支援事業では、必須事業として(ア)理解促進研修、啓発事業(予算額200千円)として講演会を実施、(イ)相談支援事業では、サテライト相談を月1回開催し、4事業所に委託実施している。(ウ)成年後見制度利用支援事業(予算額672千円)では、助成を受けなければ成年後見の利用が困難な人への助成制度である。(エ)意思疎通支援事業(予算額480千円)では、登録通訳者10人から手話通訳者等の派遣を行う。(オ)手話奉仕員養成研修事業(予算額822千円)では、手話奉仕員の養成を行っている。(カ)移動支援事業(予算額600千円)では、外出や余暇活動等への参加のため外出介護を行っている。(キ)日常生活用具給付事業(予算額6,960千円)では、浴槽、便器など日常生活用具などを給付し、利用者負担は原則1割で行っている。(ク)地域活動支援センター機能強化事業(4,026千円)では、日常活動、創作活動、生産活動の機会と社会交流の促進を図るもの。任意事業として(ケ)訪問入浴サービス事業(予算額2,400千円)、(コ)日中一時支援事業(予算額3,473千円)、(サ)生活サポート事業(予算額16千円)、(シ)自動車運転免許取得・自動車改造費助成事業(200千円)が予算措置されている。自立支援給付は国庫2分の1、県と市4分の1の負担割合で、

地域生活支援事業は6割程度の補助率である。

- ④ 生活保護事業では、平成30年12月1日現在、195世帯、239人が被保護者となっており保護率7.71%で高齢者・傷病者からの相談事由件数が増えてきている。また、保護の世帯類型のうち障害・傷病世帯以外に「その他世帯」に分類される世帯も増加傾向であり問題となっている。「その他世帯」の親の被保護者に対し就労力をつけていただくことや生活困窮者自立支援メニューによる予防措置の活用が重要となる。

(2) こども課

- ① こども医療費助成事業は、疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受けさせ、疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図ることが目的となる。平成30年10月1日から対象年齢の上限を中学生から高校生に拡大している。4月1日現在で小学生までの対象者数2,713人に、高校生が新たに加わり対象者が3,546人となった。医療費助成額は10月分で約200万円の増となり、高校生が新たに対象となったことによる。高校生については、学校別に加入する保険の確認をし、県からの指導も含め適正に支出されるよう願います。
- ② 新こども園建設事業（予算額494,992千円）では、建設準備の事務、保護者説明会、地元説明会、許認可等の進捗状況について伺い、順調に進められていることを確認した。専門家を配置する児童発達支援センター設置も予定され、各園との協力体制を整え、安心して子育てできるケア体制が確保されることを期待します。
- ③ 病児病後児保育事業（予算額10,684千円）では、病児保育室「うりぼう」において病気が回復してない満6か月の乳児から10歳までの児童を一時的に預かっている。利用者負担は1日1人2,000円（住民税課税世帯）で、伊豆赤十字病院等と委託し午前と午後の2回看護師の派遣が行われる。病後児保育は病気の回復期にある集団保育の困難な満6か月の乳児から10歳までの児童を一時的に預かる。認定こども園あゆのさと、あまぎ認定こども園、なかいず認定こども園の3園で実施している。平成30年12月までの状況では、病児保育46人、病後児保育24人で本年度もこれから冬に向けて利用する乳児、児童が増えることが予想される。
- ④ 産婦健康診査事業（1,300千円）では、産後うつ予防や新生児への虐待予防のため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施し、産後の母子支援を強化するもので、本年度からの新規事業である。出産後8週間以内の産婦を対象に、産後2週間、産後1か月の2回、問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、こころの健康チェック表を実施し、支援が必要な産婦に対し医療機関と連携し産後ケアをしている。平成30年11月までの実績は、出生対象者数82人のうち第1回39人、第2回59人が受診し、うち要支援の対象者は5人であった。
- ⑤ ふじのくに地域少子化突破戦略応援事業（予算額5,941千円）は、県平均を下回る事項の改善にむけた事業に対し、平成29年度から平成31年度までの3か年、県の補助事業（補助率2分の1）が適用され出生率向上を目指すもの。（ア）子育て支援奨励金

事業、(イ)子育てイベント支援による子育て世代の交流促進、(ウ)市役所内キッズスペース設置による子育て支援の充実、(エ)子育て情報の発信体制強化、(オ)父親教室事業の5事業が実施されている。(イ)では子育て世代のママスタッフがイベント「MAMA FES」を3月に開催予定する。(エ)では子育て情報誌「familyizu」を年4回発行し、子育てに関わる情報を発信している。(オ)ではプレイメントと3回の教室を開催し延べ97人の参加者数となった。

少子化対策として、全市町で子育て支援の充実策が実施されている。具体化できる「子育てツリー」のようなシンボルを樹立して、そこに全部局、全職員が結集し、知恵を出し合う体制が重要であると考えます。

(3) 長寿介護課

① 伊豆市の介護認定の状況は、次のとおりである。(単位:人、%)

区 分	29.11月末			30.11月末			30.11-29.11比較			
	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	
第1号被保険者数 a	5,793	6,256	12,049	5,750	6,377	12,127	-43	121	78	
要介護認定者数	要支援1	25	143	168	19	131	150	-6	-12	-18
	要支援2	30	233	263	38	239	277	8	6	14
	要介護1	26	267	293	21	267	288	-5	0	-5
	要介護2	28	259	287	31	280	311	3	21	24
	要介護3	26	229	255	24	240	264	-2	11	9
	要介護4	18	211	229	20	259	279	2	48	50
	要介護5	16	131	147	17	125	142	1	-6	-5
計 b	169	1,473	1,642	170	1,541	1,711	1	68	69	
認定率 b/a	2.9%	23.5%	13.6%	3.0%	24.2%	14.1%	0.0%	0.6%	0.5%	

要介護2と要介護4の認定件数が増加している。認定率は全国で18.3%、県で15.9%、伊豆市は14.1%とこれらを下回る状況とのこと。重症化してからの認定傾向があるとの説明を受けたが、予防支援や軽度支援の充実策の強化を更にお願したい。

② 居宅介護(介護給付・予防給付)サービス、高額介護サービス、高額介護予防サービス、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスの3年度分の実績比較は、次のとおりであった。(単位:千円)

年 度	居宅介護	高額介護	高額介護予防	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
平成28年度	931,929	47,090	60,963	668,967	372,775	80,777
平成29年度	997,142	49,731	23,040	675,758	391,917	76,777
平成30年度	692,685	34,067	39,536	453,234	272,735	64,818
増減額 30-29※	21,390	1,446	21,271	-2,981	11,009	16,608

※平成30年度分は11月分まで、増減額は11月分までとの累計比較

平成29年度の居宅介護サービス給付費は、前年比で介護給付53,887千円の増、予防給付11,326千円の増となり全体で65,213千円の増となった。

一般介護予防事業の地域介護予防活動支援事業では、地区ごとロコトレ教室を実施し、教室終了後もOB会がつくられ、地域包括支援センターが支援している。居場所づくりは4か所の実績があるが、市内地区それぞれに形成はされていない。地域力を

高めるためにも地域ごとに一般予防事業が浸透するようPRをお願いしたい。

- ③ 敬老会事業は、高齢者に感謝と敬意を表し長寿を祝う事業を実施する自治会等に対して補助金を交付するもので、自治会等に住む75歳以上の対象者1人につき2,000円を補助額としている。平成30年11月30日現在の実績は、次のとおりであった。

地区	対象地区数	実施地区数	実施率(%)	対象者(人)	参加者(人)	参加率(%)	補助金額(円)
修善寺地区	40	21	52.5	2,839	614	21.6	1,206,406
中伊豆地区	31	25	80.6	1,326	602	45.4	1,200,864
天城地区	21	20	95.2	1,282	539	42.0	1,074,122
土肥地区	32	23	71.9	1,024	442	43.2	863,895
計	124	89	71.8	6,471	2,197	34.0	4,345,287

参加率は、平成27年度37.4パーセント、平成28年度37.7パーセント、平成29年度39.2パーセントと微増している。また、本年度は100歳対象者26人、100歳以上58人、88歳対象者が251人であった。

- ④ 施設入所事業の養護老人ホームは、経済的な理由や、身体上又は精神上の理由、家庭環境の理由により、自宅での生活が困難な高齢者が利用できる施設で老人保護措置費として市が負担している。年度ごとの施設の入所人数、措置額は、次のとおりである。

施設名	平成30年度 (11月末現在)		平成29年度		平成28年度	
	人数	老人保護 措置費(千円)	人数	老人保護 措置費(千円)	人数	老人保護 措置費(千円)
養護老人ホーム長岡寮湯の家	11	15,548	13	25,516	17	32,587
古宇養護老人ホーム遊法苑	0	0	1	1,389	1	2,174
養護老人ホーム平成の杜	0	0	1	2,115	1	2,803
計	11	15,548	15	29,020	19	37,570

(平成28年度1件、別に措置対応6千円)

- ⑤ 高齢者施設の管理状況では、中伊豆交流センター、老人憩の家及び城山活動支援センターの3施設を所管している。中伊豆交流センターと老人憩の家は、温泉利用者数が減少傾向となっている。また、施設の老朽化に伴い修繕費もかかるようになっており、施設の見直しも必要な時期にきていると思われる。

(4) 健康支援課

- ① 健康づくり事業(いずし健康マイレージ)では、日々の運動や食事などの生活改善や、健康診断の受診、健康講座やスポーツ教室、ボランティアなどの社会参加など、自分のペースでチャレンジし、ポイントを貯め、ポイントの満点カードを静岡県の「ふじのくに健康いきいきカード」と交換し、県内協力店の特典を受けられることで、健康・予防の意識づけと健康行動の実践者の拡大と定着を促進させることを目的としている。(予算額153千円)

チャレンジシートの配布実績、マイレージ達成者数等は、次のとおりである。

年 度	チャレンジシート配布数	マイレージ達成者数	健康いきいきカード利用可能店舗(市内)	マイレージ抽選商品の提供店舗(市内)	チャレンジシート設置店舗(市内)
H26	2,700	19	1	0	0
H27	4,000	34	6	17	23
H28	5,000	40	6	17	23
H29	5,000	56	11	6	23
H30	4,000	64	21	—	—

※平成 30 年度は 12 月 17 日現在

まだPR不足な点があるので、市民が自分事として真剣に捉え、生活の中に取り組む健康に関するキャンペーンやスポーツ推進委員など関係団体等への働きかけにより、健康マイレージの活用による健康づくりの促進を期待します。

- ② 救急医療対策事業は、伊豆市、伊豆の国市、函南町の田方地区内 51 の医療機関で休日・夜間における救急医療体制を確保・運営するもので、休日夜間の救急医療（予算額 伊豆市負担分 5,331 千円）の診療実績は、次のとおりである。

(単位：人)

(5) 項 目	平成 30.11 現在	平成 29 年度	平成 28 年度
夜間以外（7 時～19 時）	7,762 (970/月)	13,982 (1,165/月)	13,501 (1,125/月)
夜間（19 時～7 時）	4,993 (624/月)	8,649 (721/月)	8,864 (739/月)
合 計	12,755 (1,594/月)	22,621 (1,885/月)	22,365 (1,864/月)

伊豆保健医療センター夜間急患室（予算額 1,450 千円）の診療実績は、次のとおりである。

(単位：人)

市区分	平成 30.11 現在		平成 29 年度		平成 28 年度	
	患者数	月平均	患者数	月平均	患者数	月平均
全利用者数合計	263	32.9	639	53.25	653	54.42
伊豆市民(利用率)	42 (16.0%)	5.3	93 (14.6%)	7.75	98 (15.0%)	8.17

二次救急病院設備整備費補助金では、伊豆赤十字病院のMRIの整備(申請額 9,718 万円)に対し、本年から3か年に分け 2,000 万円ずつ計 6,000 万円の補助金決定し、交付を行う。病院群輪番制病院設備整備事業補助金は、市内の病院群輪番制病院(伊豆赤十字病院のみ)の医療器材の整備に対し補助金(平成 30 年度補助決定額 1,294 万 2,000 円)を交付する。

- ③ 地域医療対策事業は、市内の公的病院に対し災害時等の医療救護体制の充実を図るため、不採算地区病院及びリハビリテーション専門病院が行う事業に対し、特別交付税の算定基準に基づき補助金を交付するもので、本年度の補助金は次のとおりである。

医療機関名	事業の名称	事業内容	補助額(千円)
伊豆赤十字病院	運営費補助金	(1) 医師・看護師確保 (2) 救急医療体制の強化 (3) 小児医療の充実 (4) 婦人科医療の充実	132,679
リハビリテーション中伊豆温泉病院	運営費補助金	(1) 医師確保対策 (2) 救急医療体制の強化 (3) 安全・安心な医療提供体制	89,250

このうち 77 パーセントは交付税措置で補填される。また、土肥クリニックの借地料

1,530千円を負担している。

- ④ 検診事業は、一般健診(1,312千円)と各種がん検診(25,360千円)で、健康管理の意識を高め、がん予防と生活習慣の確保と医療費の適正化を図ることを目的としている。本年度の一般健診(肝炎ウィルス検査含)・各種がん検診・がん発見数の状況は、次のとおりである。

(単位：人)

項目	一般+肝炎	肺がん	胃がん(バリウム)	ABCリスク	胃内視鏡
受診者数	148(146)	2,519(2,661)	1,059(1,221)	28(162)	53(0)
がん発見数	—	0(1)	0(1)	—	1(0)
項目	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん	/
受診者数	2,687(2,855)	961(1,134)	1,068(1,267)	889(1,227)	
がん発見数	1(5)	未(0)	未(1)	未(2)	

※ 平成30年12月17日現在、カッコは平成29年度実績

今後、検診データを地区、年代ごと集計し、ビックデータとして公表し、健康管理指導や糖尿病等の生活習慣病予防に役立てるよう期待します。

今後、高齢化が進展する先に要介護状態となっても住み慣れた地域で自立した暮らしが継続できる安心感。住まい、医療、介護、予防、生活支援を一体的に提供される地域包括ケアシステムが整っており、その中核は4地区に設置された地域包括支援センターで担っているとの説明を受けた。市民の数ほど「困り事・相談事」があるとの認識により、市民ニーズの発掘に努め、顕在化させることが重要である。市では社会福祉協議会と連携し「伊豆市地域福祉計画」と「伊豆市地域福祉活動計画」(2017-2021)に基づき、共に支え合い助け合う社会づくり事業に取り組んでいる。そこでの事業は、各種相談事業、地域福祉委員会設置事業、ふれあいサロン、生活困窮者自立支援事業などである。

社会福祉協議会は、市民と一番近い存在であり、公の信用力と民の行動を兼ね備えており、地域福祉実現に取り組む最適な組織体である。幼児から障害者、高齢者まで全ての世代を地域で支え合うネットワークづくり実現の為に、今以上の人材育成と活用・組織の充実と活動の拡大や支援を社会福祉協議会に対して希望します。

